

平成28年度決算公告

平成29年6月28日

東京都港区西新橋三丁目24番10号
もつとぎゅっと少額短期保険株式会社

平成28年度（平成29年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,273,140	保険契約準備金	1,210,123
現 金	57	支 払 備 金	293,405
預 貯 金	1,273,083	責 任 準 備 金	916,718
有形固定資産	3,344	代 理 店 借	39,045
建 物	797	そ の 他 負 債	52,123
動 産	2,547	未 払 法 人 税 等	15,652
無形固定資産	146,820	未 払 金	23,816
ソフトウェア	24,220	未 払 費 用	10,762
ソフトウェア仮勘定	3,780	預 り 金	1,659
の れ ん	111,820	前 受 金	231
代理店貸	51,952	退 職 給 付 引 当 金	3,823
そ の 他 資 産	149,448	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15,018
未 収 金	136,138	賞 与 引 当 金	8,487
前 払 費 用	4,113	負 債 の 部 合 計	1,328,621
仮 払 金	34	(純資産の部)	
敷 金	9,161	資 本 金	100,000
繰延税金資産	58,363	資 本 剰 余 金	150,000
供 託 金	96,000	利 益 剰 余 金	200,449
		利 益 準 備 金	40,200
		そ の 他 利 益 剰 余 金	160,249
		繰越利益剰余金	160,249
		株 主 資 本 合 計	450,449
		純 資 産 の 部 合 計	450,449
資産の部合計	1,779,070	負債及び純資産の部合計	1,779,070

平成28年度 } 平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで { 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,974,841
保 険 料 等 収 入	1,974,149
保 険 料	1,974,149
資 産 運 用 収 益	96
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	96
そ の 他 経 常 収 益	595
経 常 費 用	1,892,371
保 険 金 等 支 払 金	719,935
保 険 金 等	704,686
解 約 返 戻 金 等	15,248
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	203,090
支 払 備 金 繰 入 額	74,961
責 任 準 備 金 繰 入 額	128,129
事 業 費	969,345
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	934,193
税 金	12,371
減 価 償 却 費	16,782
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	920
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	5,077
経 常 利 益	82,469
特 別 利 益	—
特 別 損 失	—
税 引 前 当 期 純 利 益	82,469
法 人 税 及 び 住 民 税	40,318
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,101
法 人 税 等 合 計	37,216
当 期 純 利 益	45,252

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。なお、貸倒懸念債権等については、該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、20,790千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権債務はありません。

3. 支払備金の内訳

普通支払備金	25,740千円
既発生未報告損害	267,664千円
計	293,405千円
同上に係る出再支払備金	— 千円
差引	293,405千円

4. 責任準備金の内訳

普通責任準備金	600,536千円
異常危険準備金	316,181千円
計	916,718千円
同上に係る出再責任準備金	— 千円
差引	916,718千円
その他の責任準備金	— 千円
合計	916,718千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高はありません。

2. 主な収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料

1,974,149千円

再保険返戻金	— 千円
計	1,974,149千円
再保険料	— 千円
解約返戻金等	15,248千円
差引	1,958,901千円
(2) 正味支払保険金	
保険金等	704,686千円
回収再保険金	— 千円
差引	704,686千円
(3) 支払備金繰入額 (△は戻入額)	
普通支払備金繰入額	12,712千円
既発生未報告損害繰入額	62,248千円
計	74,961千円
同上に係る出再支払備金繰入額	— 千円
差引	74,961千円
(4) 責任準備金繰入額 (△は戻入額)	
普通責任準備金繰入額	69,347千円
異常危険準備金繰入額	58,781千円
計	128,129千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	— 千円
差引	128,129千円
その他の責任準備金繰入額	— 千円
合計	128,129千円
(5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金利息	96千円
合計	96千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

支払備金繰入限度超過額	13,213千円
責任準備金繰入限度超過額	88,530千円
賞与引当金	2,396千円
役員退職慰労引当金	4,205千円
資産調整勘定	36,247千円
その他	2,755千円
繰延税金資産小計	147,349千円
評価性引当金	△ 88,985千円
繰延税金資産合計	58,363千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資産運用については保険業法第272条の12に基づき、財務の健全性の確保の観点から預金及び国債等の安全資産に限定した運用を行う方針であります。

運用管理体制については内部規定に従って取引を行い、財務経理部において記帳及び取引先との残高照合を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,273,140	1,273,140	—

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	22,522円49銭
1 株当たり当期純利益金額	2,262円61銭